



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月6日

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所 名
 コード番号 3384 URL http://www.arkcore.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	603	△28.4	△5	—	△7	—	△15	—
30年2月期第1四半期	842	18.7	△32	—	△36	—	△32	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 △15百万円(—%) 30年2月期第1四半期 △32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△9.93	—
30年2月期第1四半期	△26.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	937	54	5.7
30年2月期	1,019	62	6.0

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 53百万円 30年2月期 61百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,434	△18.0	115	—	106	—	76	311.4	49.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	1,970,000株	30年2月期	1,970,000株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	389,467株	30年2月期	409,467株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	1,567,272株	30年2月期1Q	1,238,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュフロー・計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2018年1月～3月期のGDP実質成長率が9四半期ぶりにマイナスに転じました。企業収益は主に大企業では年度単位で改善傾向にありますが、中小企業では直近四半期で下落に転じております。雇用情勢は有効求人倍率は高水準を維持し、完全失業率は低水準にあり、個人消費は小売業の販売額が増加するなど改善傾向が続いております。

当社グループの事業セグメントは、バイク事業とフィットネス事業となっており、当第1四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

当社のバイク買取台数は3,147台、前年同期比1.2%増となりましたが、オークション相場の動向を踏まえ、出品台数を減らし、在庫を増やしたことから、販売台数は2,661台、前年同期比6.9%減となりました。販売台数が減少したものの、粗利単価は前年同期比5.9%増となったため、売上総利益は前年同期比1.4%減にとどまりました。一方、バイク買取に係る広告費単価が前年同期比2.8%増加したことが影響し、販売費及び一般管理費は1.1%増加しました。なお、平成30年1月に株式譲渡した株式会社福田モーター商会の業績が前年同期には反映しておりますが、当四半期は当社のみとなっております。

バイク事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高494百万円（前年同期比34.8%減）、セグメント損失29百万円（前年同期は同24百万円）となりました。

(フィットネス事業)

当第1四半期連結会計期間末日時点でのエンタイムフィットネス店舗数は前年同期末と同じ5店舗ですが、月間の平均会員数は前年同期間よりも増加したため、売上高は大きく増加いたしました。

フィットネス事業の当第1四半期連結累計期間の業績は売上高108百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益24百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高603百万円（前年同期比28.4%減）、営業損失5百万円（前年同期は同32百万円）、経常損失7百万円（前年同期は同36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円（前年同期は同32百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は937百万円となり、前連結会計年度末と比較して82百万円減少しました。主な要因としては、現金及び預金が113百万円、売掛金が18百万円、投資その他の資産が10百万円減少し、商品在庫が73百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末において負債は882百万円となり、前連結会計年度末と比較して73百万円減少しました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が85百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末において純資産は54百万円となり、前連結会計年度末と比較して8百万円減少しております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円を計上したこと、自己株式が7百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は308百万円（前年同期は359百万円）となっております。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は31百万円（前年同期は同41百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金ではたな卸資産の増加による減少額73百万円、得られた資金では売上債権の減少による増加額18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は4百万円（前年同期は同2百万円）となりました。主な要因としては、固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は78百万円（前年同期は同95百万円）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出85百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月13日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,165	309,838
売掛金	62,128	43,564
商品	149,157	222,760
貯蔵品	3,351	3,351
繰延税金資産	32,469	31,931
その他	34,962	30,246
流動資産合計	705,235	641,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,954	125,741
その他(純額)	22,510	24,143
有形固定資産合計	157,464	149,884
無形固定資産	7,009	6,435
投資その他の資産	150,054	139,596
固定資産合計	314,529	295,917
資産合計	1,019,764	937,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,320	7,911
1年内返済予定の長期借入金	366,132	348,664
未払法人税等	5,566	1,616
賞与引当金	1,763	2,317
その他	79,309	91,113
流動負債合計	457,091	451,622
固定負債		
長期借入金	499,686	431,345
固定負債合計	499,686	431,345
負債合計	956,777	882,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	259,644	259,314
利益剰余金	△274,780	△290,345
自己株式	△156,143	△148,516
株主資本合計	61,545	53,276
新株予約権	1,441	1,365
純資産合計	62,987	54,642
負債純資産合計	1,019,764	937,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	842,015	603,093
売上原価	505,928	295,400
売上総利益	336,086	307,692
販売費及び一般管理費	368,856	312,756
営業損失(△)	△32,769	△5,063
営業外収益		
受取手数料	1,748	1,202
雑収入	131	112
その他	472	7
営業外収益合計	2,352	1,323
営業外費用		
支払利息	4,269	2,556
訴訟関連費用	1,570	871
その他	52	-
営業外費用合計	5,892	3,428
経常損失(△)	△36,309	△7,168
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,309	△7,168
法人税、住民税及び事業税	881	674
法人税等調整額	△4,887	7,722
法人税等合計	△4,006	8,396
四半期純損失(△)	△32,303	△15,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,303	△15,565

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純損失(△)	△32,303	△15,565
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△32,303	△15,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,303	△15,565
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,309	△7,168
減価償却費	21,346	14,116
株式報酬費用	-	2,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	754	554
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	4,269	2,556
為替差損益(△は益)	△44	-
売上債権の増減額(△は増加)	△35,671	18,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,316	△73,602
仕入債務の増減額(△は減少)	19,150	3,590
その他の流動資産の増減額(△は増加)	30,947	4,521
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,338	9,927
その他	△123	△632
小計	△33,666	△25,534
利息及び配当金の受取額	0	-
利息の支払額	△4,227	△2,333
法人税等の支払額	△3,416	△3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,309	△31,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
有形固定資産の取得による支出	△1,908	△4,003
無形固定資産の取得による支出	△322	-
差入保証金の差入による支出	△106	-
差入保証金の回収による収入	-	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,786	△4,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△95,768	△85,809
自己株式の売却による収入	-	7,220
配当金の支払額	△16	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,784	△78,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,837	△113,777
現金及び現金同等物の期首残高	499,216	422,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	359,379	308,788

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを継続して計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当第1四半期連結累計期間においても営業損失5,063千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも31,010千円のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在していません。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでまいります。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供すること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店活動も行ってまいります。

しかしながら、これらの施策は現時点において実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成30年5月1日付けでAK Capital株式会社が新株予約権を行使したため、当社は自己株式20,000株の処分を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が330千円、自己株式が7,626千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が259,314千円、自己株式が148,516千円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	758,152	83,862	842,015
セグメント損失(△)	△24,147	△8,622	△32,769

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	494,530	108,562	603,093
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△29,642	24,579	△5,063

(注) 「セグメント利益又はセグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

当社が平成29年10月11日に発行した第5回新株予約権について、平成30年6月13日付けで下記のとおり行使されました。

行使日	平成30年6月13日
行使個数	959個
処分した自己株式数	95,900株
行使価額の総額	34,619千円
自己株式の減少額	36,568千円
その他資本剰余金の減少額	1,583千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを継続して計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても営業損失5,063千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも31,010千円のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでまいります。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供すること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店活動も行ってまいります。